



Title	資産とリスクに関する経済分析
Author(s)	川脇, 康生
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49365
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文について <a> をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【4】

氏 名	かわわきやすお 川 脇 康 生
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）
学 位 記 番 号	第 2 3 0 4 2 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 21 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学 位 論 文 名	資産とリスクに関する経済分析
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 山内 直人 （副査） 准教授 赤井 伸郎 国土交通省室長 沓澤 隆司 教 授 宮越 龍義

論 文 内 容 の 要 旨

自然災害リスクは、人々にとって判断の基準となる経験や情報が少なく合理的な備え（リスク回避行動）が難しいとされている。また、人々のリスク回避行動のもとなるのは主観的なリスク認識であり、これは必ずしも真のリスクとは一致しない（リスク認識のバイアス）。こうしたリスク認識の構造がリスク回避に向けた防災投資の効果を過小評価させるほか、人々のさまざまな行動に影響を及ぼしているとされている。

本研究は、こうした人々の持つリスク認識の構造を、経済学的視点から明らかにするとともに、これが現実の資産保有や資産選択にどのような影響を与えているのかを実証的に確かめようとするものである。

本研究の第1章では地震保険に関するCVMアンケート調査を用いて、災害リスク認識の構造の解明を行おうとする。具体的には、リスク回避度や主観的リスクなどを期待効用関数のパラメータに含めた離散モデルを推定し、情報提供がリスク回避選好に与える影響をこれらのパラメータの変化を通じて検証する。分析結果から、災害リスク情報の提供は、危険地域・建物の居住者の主観的リスクを高め地震リスク回避の支払い意思額（WTP）を増加させる一方で、安全地域・建物の居住者に対しては、リスク回避度を高めるものの地震リスク回避のWTPを小さくさせることなどが分かった。

続く第2章では人々の持つリスク認識が立地選択行動に及ぼす影響を分析する。人々の自律的な災害リスク回避行動（立地選択）の結果として、地震危険地域の地価が減価されているという研究報告がある。例えば海外においては、地震リスク情報（カリフォルニア州の断層危険ゾーンSSZ）の開示の前後や地震災害（ロマ・ブリエタ地震）の前後で地価に有意な変化が見られるという。本章では、阪神・淡路大震災の被災地で、地震発生とその後のリスク認識の変化がどのように地価に反映されていたかを地価公示データを用いて検証する。被災地の地価関数をヘドニックアプローチにより推定した結果、震災後、数年間だけ、老朽住宅密集地区などの地震危険地域の地価が有意に割り引かれていることがわかった。震災直後における地価の減価は主観的なリスク認識の変化を反映したものと予想された。

本研究の第3章では人々の持つリスク認識が、家計の資産選択行動に及ぼす影響について考察する。住宅取得は住宅サービスを提供する生活必需品（消費財）の取得である一方、長期にわたる将来予測と生活設計のもとになされる実物リスク資産への投資でもある。こうした住宅の2面性から、若年家計においては、住宅消費を最適化することが過大な住宅投資を導き、家計のポートフォリオバランスを最適化できない状況にあることが海外の研究論文で報告されている。本章ではオランダの家計の資産選択を分析したHochguertel and van Soest (2001)のモデルを参考に、住宅資産と金融資産の相互関係を明示的に組み入れた同時決定モデルを構築して、日本の家計の資産選択について実証分析を試みる。家計の個票データを用いた分析結果からは、住宅所有者と非所有者で金融資産需要の構造が大きく異なること、住宅取得を契機として金融資産から住宅資産へ資産需要の一部移転が行われ、現実の資産保有量が潜在的な資産需要量から乖離して、家計はポートフォリオ上のバランスを失っていることなどが示されることとなった。

論文審査の結果の要旨

本研究は、自然災害リスクに対する合理的なリスク回避行動の難しさや、主観的リスク認識のバイアスなど、人々のリスク認識の特性が、現実の資産保有や資産選択にどのような影響を与えているのかを経済学的視点から実証的に分析しようとするものである。

第1章では、地震保険に関するCVMアンケート調査を用いて、災害リスク認識の構造の解明を行っている。具体的には、リスク回避度や主観的リスクなどを期待効用関数のパラメータに含めた離散モデルを推定し、情報提供がリスク回避選好に与える影響を、これらのパラメータの変化を通じて検証している。分析結果から、災害リスク情報の提供は、危険地域・建物の居住者の主観的リスクを高め地震リスク回避の支払い意思額（WTP）を増加させる一方で、安全地域・建物の居住者に対しては、リスク回避度を高めるものの、地震リスク回避のWTPを小さくさせることなどが明らかになった。

第2章では、人々の持つリスク認識が、どこに居住するかという立地選択行動に及ぼす影響を分析している。人々の自律的な災害リスク回避行動（立地選択）の結果として、地震危険地域の地価が減価されているという研究報告がある。例えば海外においては、地震リスク情報（カリフォルニア州の断層危険ゾーンSSZ）の開示の前後や地震災害（ロマ・ブリエタ地震）の前後で地価に有意な変化が見られるという。本章では、阪神・淡路大震災の被災地で、地震発生とその後のリスク認識の変化がどのように地価に反映されていたかを地価公示データを用いて検証している。具体的には、被災地の地価関数をヘドニックアプローチにより推定した結果、震災後数年間だけ、老朽住宅密集地区などの地震危険地域の地価が割り引かれていることが統計的に検証され、震災直後における地価の減価は、主観的なリスク認識の変化を反映したものであることが示された。

第3章では、人々の持つリスク認識が、家計の資産選択行動に及ぼす影響について考察している。住宅取得は住宅サービスを提供する生活必需品（消費財）の取得である一方、長期にわたる将来予測と生活設計のもとになされる実物リスク資産への投資でもある。こうした住宅資産の持つ2面性から、若年家計においては、住宅消費を最適化することが過大な住宅投資を導き、家計のポートフォリオバランスを最適化できない状況にあるとの先行研究の研究結果を受けて、本章では、住宅資産と金融資産の相互関係を明示的に組み入れた同時決定モデルを構築して、日本の家計の資産選択について実証分析を行った。家計の個票データを用いた計量分析の結果から、住宅所有者と非所有者で金融資産需要の構造が大きく異なること、より具体的には、住宅非所有世帯の金融資産は潜在的な金融資産需要より小さい一方、住宅取得を契機として金融資産から住宅資産へ資産需要の一部移転が行われていること、住宅ローンを用いて手元金融資産を確保し、ポートフォリオバランスを回復しようとする世帯があることなどが示された。

このように、本論文は、人々のリスク認識の特性が現実の資産保有や資産選択に与える影響について、独自のアンケート調査データなどを使用し、高度な分析方法によって実証分析を行ったオリジナリティの高い研究論文であり、この分野の先行研究を十分消化したうえで、注目すべき新たな知見を加えており、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって博士（国際公共政策）の学位に十分値するものであると判断する。